

一般質問

6月定例会では、24人の議員が一般質問を行いました。
本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。
なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会



東京五輪に向けた キャンプ地誘致



福田 俊史 議員

選挙区 八頭郡
会派 会派自民党

問 私が県協会の会長を務めるホッケー競技は、男女とも世界の強豪であるニュージーランドと東京五輪事前キャンプについて交渉を進めている。受け入れることになれば新たな施設整備が必要となるが、このハード整備の対応について知事の所見を問う。

答 ホッケーの聖地として八頭町を売り出そうという話もあり、地域づくりの一環として施設整備を行うことは可能性があると受けとめている。八頭町でまとめられた整備案をもとに、県として応分の支援をしていきたい。

小中学校教職員の 長時間勤務の改善



興治 英夫 議員

選挙区 倉吉市
会派 民進党

問 小中学校教職員の時間外勤務実態は、月80時間超が小学校134人6%、中学校310人23.4%だった。どう改善していくか。

答 総合教育会議で県教委と話し合い、市町村長にも呼び掛けて、改善をサポート・推進する。(教育長)喫緊の課題だ。事務作業軽減のため、学校業務支援システムの全公立小中学校への一斉導入を考えている。学校長、市町村教委が勤務時間管理を行う前提で、まず時間外月80時間超の解消を目指して一体となって取り組み、任命権者の責任を果たす。

子どもの貧困対策に ついて



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

問 子どもたちの置かれた状況により、それぞれに寄り添った丁寧な対応と、家族も含めた総合的な支援が必要と考えるが所見は。

答 議員の提案もあり、市町村や新たにできたネットワークの方々など、いろいろな関係者と新年度に向けて作戦を練りたい。地域としてどういうことをしてあげられるのか、それぞれのケースによって大分違うため、それぞれの地域で処方箋をつくり実行していく、これができる体制を目指して、新年度、何らかの事業化を考えてみたいと思う。

「瑞風」の歓迎事業 県内漁業の振興策



広谷 直樹 議員

選挙区 岩美郡
会派 自由民主党

問 ①瑞風の歓迎事業は継続してはじめて効果が出るものである。今後の対応策は②大きな地域での「浜の活力再生プラン」でなく、漁村ごと、漁港ごとの特徴をとらえた柔軟性のある支援策が必要ではないか。

答 ①鉄道の旅の機運を盛り上げ、今後瑞風のもてなし、併せて瑞風以外の鉄道の旅の魅力を膨らませる鳥鉄推進会議のような組織を作りたい②浜の状況に応じた機動的な助成制度の検討を国に求め、県漁業のブランド化などのメニューを揃えたい。

「工賃3倍計画」 達成に向け全力で



濱辺 義孝 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

問 第2期鳥取県小規模作業所等工賃3倍計画は、平成24年度から平成29年度までを期間とし、全事業所平均額を平成29年度までに月額33,000円とすることを目標にスタートした。今年度で第2期が終了するが、目標達成に対する思いを伺う。

答 かつての水準と比べると、顕著な伸びを示している。第2期中の実現は数字的には難しいかもしれないが、工賃3倍の旗をおろすことはない。さらに、いろいろな追加政策を投入し、工賃3倍を目指していきたい。

地域医療構想 交通弱者への配慮



藤井 一博 議員

選挙区 東伯郡
会派 会派自民党

問 ①必要病床数の将来推計を含め、地域医療構想についての考えは②CCRC(※)での医療従事者確保策は③横断歩道を利用する歩行者への配慮は。

答 ①厚労省が示した病床数はあくまで参考値。地域の実情に即した医療提供体制を確保すべき②医療や介護の人材にも門戸を開くといった、モデル的な移住のコミュニティとして応援したい③(警察本部長)横断歩行者妨害が散見される。法令遵守意識、交通マナーの向上など、精度の高い事故防止対策を進めていく。

美術館基本計画と 部落差別解消推進



長谷川 稔 議員

選挙区 倉吉市
会派 無所属

問 ①美術館基本計画策定のプロセスは②ネット上の差別書き込み削除の措置は③隣保館活動の今後への期待は④同和対策から一般事業への進展の所見は。

答 ①(教育長)アドバイザー委員会を設置して検討し、今年度中の策定を目指す。県民フォーラムなどオープンに議論する。②サイト管理者への削除要請やプロバイダ責任制限法改正の要望を強めたい④同和対策だけでなく諸課題の地域の要となるよう支援したい⑤(教育長)育英奨学金などが発展の一つの形。

自治体病院の今後 治山の取組み



西川 憲雄 議員

選挙区 八頭郡
会派 自由民主党

問 ①医療内包型施設への転換や病床削減が始まると、自治体病院のあり方が厳しいものになり、普通交付税の削減も予想されるが県の対応は②国道53号智頭トンネル付近の崩落に対し、どのような取組みを行うか。

答 ①住民の皆様の安心、医療の確保が基軸であり、基本を見失わずに進める。国に対し、慎重な制度設計と地方財政上の措置も求めていく②選択と集中で取り組んでいる。53号の崩落は緊急治山事業で林野庁と協議しながら取り組む。

山陰東部観光振興 砂丘西側と空の駅



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

問 ①砂丘ビジターセンター西館を中心に全国に例を見ない臨砂学校として周辺一帯の活用を①砂丘西側整備は国、県、市が協働する協議の場・組織が必要②甲冑の宝庫、渡辺美術館を大いに活用すべき。

答 ①自然教育、環境教育、体験をワンパッケージで丸ごと砂丘を味わえるプログラムはあり得る①9月県議会後に協議組織を立ち上げ、環境省や鳥取市側ともよく話し合い、協議会スタートで本格化させる②市とも協議し、今後よくPRに努める。

サーファー誘客 作業所工賃アップ



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

問 ①サーファーなどを含めた海岸利活用協議会を設置し、保全と利活用の両面から砂浜侵食対策を。県外サーファーを受け入れる県民機運を県のリードで②前年工賃を下回ると加算がない「目標工賃達成加算」が工賃アップの妨げに。国へ改善要望を。

答 ①協議会設置を考える。サーファー人口は全国300万人。サーファーに対する新たな認識を県民に持って頂き、やる気のある市町村や地域と取り組む。②1円でも下がれば加算ナシはいかがなものか。強く要請する。

※CCRC…高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域

種子法の廃止 防災情報の伝達



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

問 ①平成30年4月に主要農作物種子法は廃止となる。廃止後の本県の対応は②市町村防災無線は、平成34年までのデジタル化で、鳥取、米子、境港の3市は屋外スピーカー中心。3市以外は、屋外スピーカーと戸別受信機のダブル対応。知事の考えを伺う。

答 ①国の今後の対応は不明だが、本県は従来どおりの対応を継続していく②情報伝達手段は安全安心のための防災対策で各市町村が作るものだが、移行期なので、いい方向に向かうよう丁寧にサポート体制を組んでいく。

インバウンド政策 情報通信政策



坂野経三郎 議員

選挙区 鳥取市
会派 民進党

問 ①インバウンド対策は県の活性化のために必要だ。観光庁の調査から、外国人観光客は無料Wi-Fi環境を求めていることがわかる。「トリピーがWi-Fi持ってどこでも飛ぶ」環境を整え、PRすべきでは②庁内に導入された新たなシステムは非常に煩雑だ。情報セキュリティ対策も大切だが、業務改善も大切。労働環境の改善に取り組むべき

答 ①Wi-Fi環境を全県的に整備していく②働き方改革になじまない部分もあり、変更のアイデアを庁内で話し合っている。

LGBT(※)に ついて



澤 紀男 議員

選挙区 米子市
会派 公明党

問 日本では約7.6%がLGBTという調査結果もある。学校で40人のクラスなら約3人いる計算となる。本県の学校での児童生徒への対応について所見を伺う。

答 (教育長) 常に性的マイノリティー、そうした児童生徒がクラスにいるのではないかという前提に立ち、新たな差別、偏見を生み出すことがないように、教育センターで行う性的マイノリティーについての研修会等を通じ、教職員の理解が深まるように取り組んでいきたい。

障がい者が暮らし やすい社会づくり



浜崎 晋一 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

問 ①あいサポート条例(愛称)等を踏まえ、支え愛マップの作成をさらに進める必要があるのではないか②県民の理解を進めるためには、障がいのある方との交流や学習の機会を設ける必要があるのではないか。

答 ①全県的に広がるように市町村と共同して取り組む②様々な機会を捉えて、1人1人の住民が自らの意識を前に向け、心を開いていくことが大切。(教育長) 学校教育の果たす役割は大きく、年間計画や教育課程を体系的に整理し直す。

竹林の整備支援と 竹林資源の活用を



横山 隆義 議員

選挙区 東伯郡
会派 希望(のぞみ)

問 国庫補助事業や県の竹林整備事業を活かし、竹林の手入れとタケノコや竹材等竹林資源の活用に取り組んではどうか。

答 森林環境保全税などを活用し放置竹林の拡大防止や竹林の適正管理に向けた対策を実施している。今後も継続していきたい。資源の活用は、タケノコの販路開拓支援事業等を実施したことで給食への利用等拡大してきている。竹材の活用は技術的な課題もあるが、関係者との意見交換の場を設けその可能性も探してみたい。

鳥取県の農業の 未来は大丈夫か?



川部 洋 議員

選挙区 倉吉市
会派 希望(のぞみ)

問 農業の分野でもAI化・ロボット化は進み、都市近郊の植物工場では完全閉鎖型でレタスなどの葉物野菜が大量供給されている。県がリードして先進農業技術を研究し普及を促進しないと鳥取県の農業は取り残されてしまうのではないかと?

答 先端技術がどんどん生まれてくる中で、農業もだんだんと変わっていかねば競争力を失うので、私たちも上手に技術の農業への反映ということをやれる産地にならなければならないと考えている。

※LGBT…レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(体と心の性が一致しない人)の総称。

県未来人材育成 奨学金支援助成金



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市
会派 会派自民党

問 県の今後の課題は、間違いなく人材の確保だ。有資格専門人材がますます不足すると言われていることを考えると、鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象を、専門的資格が取得可能な専門学校にも広げるべきと考えるが知事の所見を伺う。

答 門戸を広げる余地はあるのではないかと思う。国の制度を一部活用していることや業界団体と協調していることがあるが、鳥取県独自に拡充する余地があるのかどうか、今後、検討させていただきたい。

ノルディックウォーク の推進と原発



錦織 陽子 議員

選挙区 米子市
会派 共産党

問 ①長寿命化が進む中、ノルディックウォークは予防医療と介護予防、特に寝たきり予防に効果がある。県の健康推進計画に入れるべき②島根原発1号機廃炉計画は賛成だが、前提が核燃料サイクルで認められない。宍道断層東端の現地調査結果や1号機ダクト腐食孔の原因究明はまだで回答できる状況でないのでは。

答 ①今年度健康づくりプラン等改定の予定。参考にする②断層調査は稼働を前提とした評価のため直接関係しない。ダクトも廃炉での機能の維持は不必要だ。

教育勅語、中部地震、 国保、保育



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市
会派 共産党

問 ①教育勅語を教材で使うな②中部地震の住宅修繕支援額引上げ。家が直せない人の住宅確保。県住の避難者追い出すな③国保県単位化は国試算で国保料全県12%、1.2万円増。負担軽減の市町村一般会計繰入れ認め、負担増の保険料統一ダメ④認可外保育施設の乳児死亡事故の訴訟和解にうつぶせ寝指導あるか。

答 ①(教育長) 道徳教材には不適切②増額しない。住宅確保の支援検討③一般会計繰入れ認め最終的に市町村意見。来年度保険料統一しない④入っている。

上下水道の コンセッション(※)



野坂 道明 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

問 ①まずは鳥取県天神川流域下水道公社のコンセッションの検討と県下全市町村の上下水道の維持対策に県がリーダーシップを発揮すべき②持続可能な上下水道の構築に向け、有識者を中心としたコンセッションと広域化に関する検討会を開催すべき。

答 ①意識の醸成と情報の共有化から始め可能性を模索したい②何らかの検討組織を作り情報の共有化を図る。単なる担当者だけでは無く、自治体経営全体の中で経営や中枢の皆さんも入って頂く検討の場を考えたい。

次期更新に向けて 指定管理を点検



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡
会派 民進党

問 平成18年度から導入された指定管理者制度。現在37施設で実施されているが、この10年間で59億円余りが削減され、財政的には一定の効果があった。しかし、人材難の中での雇用の不安、施設の老朽化等課題もあり、次期更新に向け抜本的な見直しをすべきでないか。

答 10年の節目ということもあり、平成31年度の更新に向けて点検したい。一定の経営権を与えるコンセッション(※)方式をはじめ、いくつかの選択肢を考えながら議論をしていきたい。

放射性廃棄物処分 再犯防止推進法



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市
会派 民進党

問 ①高レベル放射性廃棄物埋設の適地マップは未だ示されていない。国からの打診等の動きを問う。また、現時点での受け入れの意志を問う②再犯防止推進法ができた。県独自の計画策定を願う。また、社会を明るくする運動への教育現場の認知度向上を。

答 ①打診は一切ない。国の情勢はよく判らない。今は国の動向を見た方がいい。受け入れ意志はない②国の計画にあわせて県も計画を出せるよう考えたい。(教育長) 保護司会の皆様等とお話し、学校現場への周知を図りたい。

※コンセッション…上下水道などの料金徴収を伴う公共施設などについて、施設の所有権を公的機関に残したまま、運営を特別目的会社として設立される民間事業者が行う方式。

臨時・非常勤職員の待遇等について



森 雅幹 議員

選挙区 米子市
会派 民進党

問 非常勤職員は地方自治法等法の谷間にあり、待遇と仕事のバランスが取れておらず、正職員との待遇差がひどい。今回の法改正に合わせて、改善すべき。

答 公務労働の世界も様々な方が混在して働いている現実があるが、本来法的に想定していなかった。同一労働同一賃金が政策の中枢に入り始め、政府として大胆な改革をやっていく必要がある。今回の制度改正で、議会や職場の皆さんと話し合いをし、不安や不合理の解消に役立つようにしていきたい。

危機管理体制と教育現場の現況



浜田 一哉 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

問 ①北朝鮮のミサイルへの対応について、漁船等にもJアラート(※)による通知や避難勧告など一歩踏み込んだ対応が必要ではないか②教員の評価育成システムが導入されて12年が経過したが成果は。また、処遇への反映は。

答 ①漁船に直接、何らかの情報が行くようなシステムが必要であり、政府に対して強力に要望する②(教育長)昇任、昇給等の人事異動の資料に活用している。管理職が一人一人の職員に目を行き届かせて評価ができるよう点検していく。

会派正式名称

- 【自由民主党】
鳥取県議会自由民主党
- 【民進党】
会派民進党
- 【会派自民党】
会派自民党
- 【公明党】
公明党鳥取県議会議員団
- 【希望^{のぞみ}】
鳥取県議会会派希望^{のぞみ}
- 【共産党】
日本共産党鳥取県議会議員団

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事(各部局長の答弁を含む)。教育長、警察本部長は知事の部局ではないため別に表記した。

Jアラート…全国瞬時警報システムの通称。大規模災害や武力攻撃事態などが発生した際、国民の保護のために必要な情報を通信衛星などを利用して、住民へ瞬時に伝達する日本のシステム。

お知らせ

県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、どなたでも本会議、委員会などの会議を傍聴できます。

暮らしに直結する審議が、どのように進められているのか、直接見てみませんか。議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。

ネットでもご覧になれます

本会議、常任委員会、全員協議会はインターネット(<http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>)で生中継と録画中継をしています。本会議はケーブルテレビでも放送しています。

※ご不明な点はお気軽に県議会事務局総務課(☎ 0857-26-7460)へお問い合わせ下さい。

9月定例会の日程案

期 日	日 程
9月 14日(木)	本会議(開会・提案理由説明)
15日(金)	常任委員会
19日(火)	本会議(代表質問)
21日(木)	
25日(月)	本会議(一般質問・質疑)
26日(火)	
28日(木)	
29日(金)	
10月 3日(火)	常任委員会
4日(水)	
6日(金)	特別委員会
10日(火)	本会議(採決・閉会)
11日(水)	

※日程は変更の可能性があります。